

研究区分	教員特別研究推進（地域振興）
------	----------------

研 究 テーマ	助産師養成課程における更年期・老年期の骨盤臓器脱教育に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・准教授	氏名	福島 恭子
	研究協力者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	荒井 孝子
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	大和田 裕美
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	長屋 和美
		所属・職名	前 看護学部・教授	氏名	太田 尚子
	発 表 者	所属・職名	看護学部・准教授	氏名	福島 恭子

講演題目
助産師養成課程における骨盤臓器脱ケアに関する教育の実態
研究の目的、成果及び今後の展望
【研究の背景と目的】 少子高齢化の進行に伴い、マタニティケアを中心に担う助産師にも、女性の一生涯の健康にかかわる専門職として、中高年女性を対象とするヘルスケア能力強化が求められている。加齢に伴う女性生殖器系の健康障害のアセスメントと支援は、助産師教育におけるミニマム・リクウィアメンツに位置付けられているが、その実態に関する報告はない。本研究では、代表的な女性生殖器系健康障害である骨盤臓器脱（以下、POP）に係る教育の担当者・方法・学修到達度・教授の必要条件を明らかにすることを目的とした。 【成果及び今後の展望】 全国助産師教育協議会の正会員校（167校）を対象に、令和7年12月から令和8年2月の期間にWeb調査を実施し、38校から回答を得た（回収率27%）。教育課程の内訳は、大学院12校（31.6%）、専攻科・別科7校（18.4%）、大学7校（18.4%）、専門学校12校（31.6%）であった。POPについて必ず教授していると回答したのは36校（94.7%）であった。直近3年間の学修到達度について、「更年期以降の身体的変化とその症状および心理・社会的変化が説明できる」レベルに「十分到達」「どちらかという到達」は36校中34校（94.4%）、「加齢に伴う心身機能の変化をアセスメントできる」レベルに「十分到達」「どちらかという到達」は同26校（72.2%）、「中高年期に発生しやすい性に関する健康障害予防のためのヘルスプロモーション活動や日常生活支援について説明できる」レベルに「十分到達」「どちらかという到達」は同29校（81.0%）であった。 POPケアについて「教授あり」の36校では、「常勤教員による教授」は26校で実施されており、教授者の資格・専門（複数回答）は「助産師」36校中23校（72.2%）や「産婦人科医」19校（52.8%）の順が多かった。「講義」36校（100%）以外の学修方法に、6校で「演習」、1校で「実習（公開講座の計画立案、実施）」があった。36校での「POPのアセスメントとPOP女性への必要な健康教育の企画実施」の学修は、「十分できている」「少しはできている」18校（50.0%）、「全くできていない」「ほぼできていない」15校（41.7%）、「学習機会がない」4校（11.1%）であった。学修機会拡大の必要性について、「非常にそう思う」「まあそう思う」は全38校中33校（86.8%）であった。POPの教授に必要な条件（複数回答）は、「学内教員の知識・スキルの向上」が33校（86.8%）と最も多く、「適切な教材」27校（71.1%）、「充当単元・時間の確保」23校（60.5%）、「外部講師・特別講師などの確保」18校（47.4%）であった。今後、これら実態と課題に則したPOPケア教育プログラムの検討を行う。